

第21回栗東市中小企業振興会議 会議概要

■日時： 平成31年3月15日（金） 午後1時30分～午後2時40分

■場所： 栗東市役所2階 第2会議室

■出席： <委員>

清水 憲委員（会長）、近藤 宏一委員（副会長）、田中 義信委員、杉本 浩志委員
江竜 喜郎委員、清水 久輝委員、高野 正勝委員

<オブザーバー>

栗東市商工会担当

<事務局>

環境経済部長、商工観光労政課長、商工観光労政課事務局担当

■欠席： 山本良人委員、卯田 達委員、立石淳生委員

1. 開会

（商工観光労政課長）

2. 市民憲章唱和

3. あいさつ

（清水会長あいさつ省略）

（野村市長あいさつ省略）

4. 報告事項

（1）平成30年度主な新規・拡充事業の進捗状況について（資料1・資料2）

○事務局説明省略

【おもな意見交換】

→特になし

5. 協議事項

（1）新年度の主な実施事業の概要（案）について（資料3）

○事務局説明省略

【おもな意見交換】

委員： 「市内中小企業の魅力情報発信事業の概要（案）」について、企業は就職活動をする学生向けに会社説明会などを開催しているが、この事業で開催するシンポジウムでは、そのような就職希望の学生と市内企業をどのように結びつけていくのか。

事務局： 具体的な内容は今後検討していくが、解決が必要な課題やこれから求められる企業像について議論や意見交換していければと考えている。

委員： 中小企業が求人を募集しても応募が少なく、大企業に流れていっているという声をよく聞くことから、事業の検討段階において、少しでも市内企業の良いところをアピールできるような取り組みにしてもらいたい。

会長： 事業の検討段階において、大学生から意見を聞いても良いのではないか。

事務局： 新たな取り組みであり、委員の意見を聞きながら栗東市ならではの内容となるようにしていきたい。

委員： 「事業承継支援事業の概要（案）」について、事業費を予算化する必要はないのか。

事務局： セミナーについては、滋賀県よろず支援拠点から講師を派遣してもらうため費用は必要ない。会場は市で用意しなければならないが、商工会館やウイングプラザなど、来場してもらいやすい場所で開催を出来るように考えており、商工会と連携協力していく。また、アンケート調査については、郵送料と封筒代が必要であるが、経常経費で対応していくため、特に予算化はしていない。

委員： 予算化していないとのことだが、事業承継が喫緊の課題であると言うのであれば、栗東市として先進的な取り組みを打ち出す必要があるのではないか。栗東市が一步先をいくようなものを考えて、事業費を計上して取り組んでいくべきでないか。

事務局： 来年度は、まずアンケートなどで抽出した課題を整理し、再来年度に向けて具体的な支援策を検討していきたい。

委員： 事業承継をテーマにしたセミナーなどを開催しても、参加してもらうことは容易ではない。困っている事業者は取引のある金融機関などに軽く相談していることはあり、それらを把握できていないのではないか。
事業費がかかっても良いので、そのような課題を解決できるような内容のセミナーを考えるべきである。

事務局： 来年度は後半期ロードマップを策定することから、事業承継も含めて課題を整理して委員の意見を聞きながら、予算に限りがあるが新たな支援策を検討していきたい。

委員： 連携する機関には、市内金融機関や専門家なども含めて、チーム栗東として取り組んでいければ効果的でないか。

会長： 来年度は、改元・10連休や消費税率の引き上げが予定されているが、国の対応レジ導入補助金の申請率も低いということも聞いており、中小企業者は積極的に動かされていない状況である。それに併せて、消費税還元ポイント制度の施策が出されているが、キャッシュレス決済など複雑なシステムとなるため、中小の個人店は追いついていけ

ずに、事業承継をしない事業者が増えることに拍車をかけるのではないか。

国の補助制度などを市でも積極的に情報を発信することや、何でも相談会のようにこれらの課題を気軽に相談できる機会を設ける必要がある。

事務局： 消費税率の引き上げについては、先日、市のホームページでも情報提供を行ったところである。

消費税還元ポイント制度については、非常に複雑な制度であるということも踏まえて、現在、滋賀県よろず支援拠点と連携して開催している「元気力向上相談会」において、気軽に相談してもらえように取り組んでいきたい。

副会長： 窓口を設けておいて相談に来てもらうだけでは、容易に来てもらえない。あらゆる接点や機会を活かして切り込んでいくという姿勢がなければ難しい。中小企業者がちょっとした悩みがあるということを商工会などが聞いたときに、こんな窓口があるよというように紹介をしてあげることも考えていく必要がある。

(2) 平成31年度中小企業振興会議のスケジュール（案）について（資料4）

○事務局説明省略

【おもな意見交換】

会 長： 事務局から委員任期を3月末までに前倒しをしたいとの提案があったが、委員の同意が得られたため、了承することとする。

会議設置要綱の改正への同意は必要ないのか。

事務局： 市で内部決裁を行い改正するため、要綱への同意は必要ない。

委 員： 中小企業振興基本条例の制定時からの、世界や国内経済の構造の変化など商工業者を取り巻く環境は大きく変わってきている。ロードマップに基づく計画において決まっている事業を進めていくだけではなく、時代にあったものも柔軟に取り込んでいかなければならない。

栗東市は全国的にみても数少ない人口増加しているまちであり、その高いポテンシャルを活かしてロードマップへ柔軟に対応できるような商工振興施策を実施していく必要がある。当会議としても、それを理解して議論をしていけるようにしたい。

事務局： 条例にある基本理念を保ちつつ、事業実施計画において時代の変化に柔軟に対応できる内容にできるよう、委員の意見を聞きながら進めていきたい。

委 員： 来年度も、現状を踏襲した委員構成で、引き続き会議を進めていきたいとのことだが、委員に若い世代も入ってもらって意見を言ってもらうことも必要である。

事務局： 公募委員については、若い人に出来る限り応募してもらえようようにしていきたい。

(3) その他

事務局： 配布書類にご意見シートを付けているので、意見等があればFAX・メール等で送付をお願いしたい。

先の議題で了解をいただいたとおり、来年度は、6月を目途に第1回目を開催する予定であるが、現状を踏襲した委員構成で、引き続き会議を進めていきたいと考えている。所属機関や団体内での異動などにより状況が変わる場合もあることから、皆様には、来年度改めて依頼をしたい。

6. 閉会

(環境経済部長あいさつ)

部 長： 来年度は新たな委員の任期で会議を進めて行きたいと考えている。これまでの2年間に亘り議論いただいたことに感謝を申し上げる。

来年度は、後半期ロードマップ等の策定があり、前半期の検証を踏まえて取り組んでいきたい。今後とも、本市中小企業振興施策への理解と協力をお願いしたい。